

2006年8月1日
ウッドマイルズ研究会
会長 熊崎実

森林・林業基本計画案に対する意見

今計画案では国産材に利用を現在の17百万m³から2015年には23百万m³とする目標を掲げていますが、このことは、わが国の森林を吸収源として適切に管理していく上で必要なだけでなく、わが国で消費する木材の輸送過程の環境負荷を軽減する上でも重要な意義があります。本研究会の推計によると、現状のまま推移した場合と比べて、目標を達成した場合の木材の輸送過程の環境負荷の削減量は約50万トンにおよび、これは東京23区の約半分の面積の森林が吸収する二酸化炭素の量に匹敵します。木材のようにかさばる建築資材の輸送過程の環境負荷については、各国の緑の建築基準が評価の指標に取り入れてきており、近くの山の木を使うことは、環境的側面から国際的に共通の課題となっています。上記のことをふまえて、計画案に対して以下の提案をします。

P21 4 林産物の供給および利用に関する目標 (1) 目標の意義

第二パラグラフのあとに以下を挿入

(…つながるものである。)

さらに、全体の木材需要の中で地域の森林から供給される木材の地域での利用を推進することは、輸送過程の環境負荷を削減し、利用者が生産過程の環境負荷や循環的生産過程に理解を深めていくこととなり、きわめて有意義なことである。

(したがって…)

P25 5 関係者の役割 (1) 地方公共団体

地域森林計画や市町村森林整備計画の策定、環境負荷の少ない地域材利用推進等を通じ、地域特性を踏まえた関係者の主体的な取組を促進するとともに、森林を支える林業・山村の振興に取り組む。

P38 (3) 消費者重視の新たな市場形成と拡大 ① 企業、生活者等のターゲットに応じた戦略的普及

第二パラを以下の通り修文

このため、国産材利用の推進が、輸送過程の環境負荷を削減するほか、京都議定書の目標達成に必要なことをはじめとした木材利用の意義、木材の良さ、我が国の木の文化等について、一般消費者に分かりやすく、直接訴えるなど国民への集中的な普及を推進する。